

第7回 いわき市行政経営市民会議 議事要旨

I 開催日時：平成24年12月21日（金）13時15分～15時15分

II 開催場所：本庁舎8階 第8会議室

III 出席者：別紙のとおり

IV 次第

1 開会

2 協議

○ 市復興事業計画（第二次）（素案）について

3 その他

4 閉会

V 主な内容

○ 取組の柱1「被災者の生活再建」について

委員) No. 21「市外に避難している市民への情報発信・交流促進」に関する市民への周知方法を教えてほしい。

事務局) 市外に避難されている方に郵送で意向確認を行い、希望者にはデジタルフォトフレームを送付している。

委員) No.14「一時提供住宅入居者への訪問活動の実施」の取組み期間が延長しているのはどのような理由か。

事務局) 現時点において、国の一時提供住宅の制度が平成25年度で終了となるため、延長の可能性を視野に入れながら、計画期間に一定の目途を立てているもの。また、No.15、No.16についても同様であるが、これらについては、県の緊急雇用創出基金を活用しており、平成25年度で終了する可能性があるため、この財源の活用も見据えながら取組期間を一部修正している。

委員) 国の制度や財源の有無にかかわらず、必要性があるものについては、事業手法を工夫するなどして対応してほしい。

事務局) 復興事業は5年間で2,800億円を超える事業費となっており、このうち約1割は一般財源となっているが、市としては、可能な限り財源確保に努めながら事業を展開していく必要があると考えている。

○ 取組の柱2「生活環境の整備・充実」について

委員) No. 34「経済教育の実施」については、施設整備後の運用において民

間の協力を得る必要があると思われるが如何か。

事務局) 公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本において確立されているプログラムに基づき実施するもの。また、参画している企業からはボランティアで協力をいただくなど、民間との連携を図っていきたいと考えている。

委員) 対象となる学年は。

事務局) スチューデントシティは小学校5年生、ファイナンスパークは中学校2年生としており、市内全小中学校を対象としている。

委員) その他の学年は対象となるか。

事務局) 当該プログラムにおいて対象学年が設定されているため、その他の学年については、現在のところ想定していない。

委員) 将来の人材育成に向けた取組みとして高く評価したい。

○ 取組の柱3「社会基盤の再生・強化」について

委員) No.14「防災集団移転促進事業」について、集団移転を希望しない世帯に対してはどのような配慮があるのか。

事務局) 個別移転を希望する世帯については、がけ崩れ危険区域の指定を行い、住宅ローンの利子補給などの側面的な支援を行っていく考えである。

委員) No.19「災害時の双方向通信手段等の確保」について、豊橋市ではFMラジオの電波や電子メールをつかった防災システムを構築していると聞いたので、事例を参考にしたいか。

事務局) 現在、FMいわきの電波を利用した自動起動型の防災ラジオや、登録制の防災メールシステムについて検討を行っており、平成25年度には運用を開始していきたいと考えている。

委員) No.2「公共交通網再編事業」については、全市的な取組みか。

事務局) 沿岸域の土地区画整理により、新たにまちなみが形成される箇所について調査を行うものである。

委員) 全市的に取組むものとして誤解を招く可能性があるので表現を見直してはどうか。

○ 取組の柱4「経済・産業の再生・創造」について

委員) 2013年プロ野球オールスターゲーム開催については、どの取組みに位置づけられているのか。

事務局) 官民一体となった開催誘致の取組みが評価され、本市において開催することが決定したものであり、本市の復興に向けて大きなアピールになると考えている。現在、庁内でプロジェクトチームを立ち上げ検討を進めており、平成25年早々に実行委員会を設置する予定である。現時点では事業内容や財源等について検討を行い事業構築を図る必要があることから、復興事業計画には位置付けしていない。

委員) No.4「地域農業の復興に向けた取組みに対する支援」について、事業内容を教えてほしい。

事務局) 農業集落において地域農業のあり方を検討していただき、これを実現するための未来の設計図としてマスタープランを策定することにより、集落営農の促進と各種支援制度の活用を図っていくもの。

委員) 若手営農者から市のビジョンが見えないといった声を聞いたことがあるので、農林水産業の復興に向け、このような取組みを積極的に推進してほしい。

委員) 「見せる課」ではどのような取り組みを行うのか。

事務局) これまで風評被害対策として実施してきた農林水産物の放射能測定結果の情報提供に加え、実際の現場に触れて理解していただくために、首都圏の方々などを対象とした「見せる課バスツアー」を実施し、農家の取組みや検査の様子などを直接見いただいている。

委員) No.38「各種大会や会議等の誘致促進」について、本市において国際会議などの大規模な会議を誘致する場合、必要な設備や宿泊施設の確保などのハード面の課題についてはどのように考えているのか。

事務局) 会場については、アリオスなどの既存施設を活用する考えである。市内宿泊施設については、約300名の受け入れが可能である。平成24年度は500名規模の定期大会を誘致している。

委員)湯本温泉では150名程度の会議になると、受け入れが困難となるため、市街地の活性化を踏まえ、共同で使用できるコンベンション施設があってもよいのではないか。

委員)アリオスの使い勝手や宿泊施設の確保については改善に努めてほしい。

委員)コンベンションホールは稼働率の低さが運営上の課題になると思う。

○ 取組の柱5「復興の推進」について

委員)取組みによって相当な時間を要するものがあると思うが、国や県に対して制度の期間延長などを要望していく考えはあるのか。また、様々な取組みを実施するにあたって市民の皆様への周知はどのように行っていく考えか。

事務局)平成28年度以降においても取り組まざるを得ない事業があることは想定しているが、計画上は平成27年度までに復興を成し遂げることを目標に実施している。国においても、現実的な問題として念頭にあると思われるが、平成28年度以降の制度や財源などの枠組みをつくっていく必要があるため、時期を捉えて要望していきたいと考えている。また、復興に向けた取組みが市民の皆様浸透していないことについては、誰よりも市長が認識しており、市民の皆様からは「復興の槌音が聞こえない」といった指摘を受けている。復興事業として国の財源を活用し実施しているため、無駄な経費は認められないが、ご指摘いただいた点を踏まえ、可能な範囲で情報をわかりやすい形で発信していきたい。

○ 重点施策について

委員)「3.心のケアプロジェクト」については、外部の専門医療機関との連携強化を図るなど、可能な限り地域の資源を活用した取り組みとしてもらいたい。

事務局)医師会等との連携を十分に図りながら問題点の早期発見に努め、医療機関にどのようにつなげていくか、今後の課題として検討していきたい。

委員)入札制度のあり方については、地元業者に配慮する観点から見直しを行ってはどうか。

事務局)入札制度については、現場代理人の常駐義務の緩和等を行ったところであり、今年度に入ってから不落の件数がかなり減少したと聞いている。なるべく市内事業者に落札してもらいたいが、復旧・復興を早急に進めていかなければならない中、マンパワーが不足しており対応が困難な状況となっ

ている。また、復旧・復興事業のほとんどは国の財源を活用しているおり、すべてが会計検査の対象となるため、不適切な手続きになると返還を求められる可能性がある。弾力的な取扱いは今後も行っていきたいと考えているが、現時点では入札制度そのものを大きく見直すことはできないのでご理解いただきたい。

委員) サンシャイン観光推進特区については、どのような基準で対象エリアを決定したのか。

事務局) 特区については、特定のエリアに特定の産業を集積し、その集積効果で産業活性化を図ることが基本的な考え方である。本市の場合、はじめは主要な観光地となっている小名浜港湾地区と常磐湯本地区などを主な対象エリアに想定していたが、復興庁との協議の中で、その他の被災沿岸域等にも対象エリアを拡大することとなった。

委員) 放射線量について、安全の基準となる数値を教えてください。また、放射線に対する市民の認識が不十分なため、さらなる情報提供に努めていただきたい。

事務局) 国際基準では、年間 20mSV、1 時間あたり 3.8 μ SV を超えなければ健康に影響はないとされている。また、除染については、年間 1 mSV、1 時間あたり 0.23 μ SV を超える箇所について行っている。なお、住宅地においては、概ね 500m 間隔で半年ごとに線量を測定しており、数値をホームページで公開しているほか、市民の皆様から周囲と比べて線量が高いといった情報をいただいた場合には、状況に応じて測定に伺い、適切な説明を行っている。

委員) 屋内退避時における安定ヨウ素剤の適切な服用方法等について、市民への啓蒙が必要だと思う。また、甲状腺の検診を行っていくべきである。

委員) 現在の復興事業については、顕在化しているニーズに対応したものであるが、今後は子どもの心理面などの潜在的な問題が大きくなってくるのではないかと考えており、市独自に児童相談所を設ける必要があると感じている。中核市である本市は、保健所を設置しており、さらなる権限の移譲を国に求めるなどし、新たな施策展開に努めていただきたい。

委員長) では、復興事業計画（第二次）について、案の内容で市長に報告したいと考えておりますがよろしいでしょうか。

委員) 異議なし。

委員長) また、これまでの皆様からのご提案等については、内容を精査したうえで、市長に附帯意見として報告したいと考えておりますが、内容の文言等については、私に一任していただきたいと思っておりますがよろしいでしょうか。

委員) 異議なし。

【署名】 飯田 教郎

九頭見 淑子

第7回いわき市行政経営市民会議 委員名簿

区分	団 体 名	職 名	氏 名	備考
学 識 経 験 者	い わ き 明 星 大 学	人 文 学 部 長 教 授	石 丸 純 一	
	東 日 本 国 際 大 学	福 祉 環 境 学 部 長 教 授	井 上 秀 之	
	福 島 工 業 高 等 専 門 学 校	建 設 環 境 工 学 科 准 教 授	齊 藤 充 弘	
産 業 界 関 係 者	い わ き 商 工 会 議 所	副 会 頭	大 兼 勝 彦	欠 席
	い わ き 地 区 商 工 会 連 絡 協 議 会	会 長	猪 狩 正 明	欠 席
	い わ き 経 済 同 友 会	副 代 表 幹 事	長 谷 川 祐 一	
	い わ き 市 農 業 協 同 組 合	経 営 管 理 委 員	石 井 多 津 子	
	福 島 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会	参 事 兼 指 導 部 長	中 田 研 二	欠 席
	い わ き 市 森 林 組 合	参 事	松 崎 正 信	
	社 団 法 人 い わ き 観 光 ま ち づ くり ビ ュ ー ロ ー	専 務 理 事 兼 事 務 局 長	平 山 武 博	欠 席
	社 団 法 人 い わ き 市 医 師 会	副 会 長	松 崎 博 光	
	社 会 福 祉 法 人 い わ き 市 社 会 福 祉 協 議 会	会 長	強 口 暢 子	欠 席
市 民 団 体 等 ・ 地 域 関 係 づ く り	い わ き 市 PTA 連 絡 協 議 会	会 長	石 明 生	
	い わ き 市 行 政 嘱 託 員 (区 長) 連 合 協 議 会	会 長	渡 邊 俊 克	
	社 団 法 人 い わ き 青 年 会 議 所	副 理 事 長	渡 邊 大 輔	
	い わ き 地 域 環 境 科 学 会	事 務 局 長	山 田 貴 浩	欠 席
	特 定 非 営 利 活 動 法 人 い わ き NPO セ ン タ ー	理 事 長	照 井 義 勝	
	い わ き 女 性 交 流 ネットワーク	幹 事	矢 内 圭 子	
公 募 委 員		—	飯 田 教 郎	
		—	九 頭 見 淑 子	

出席者数 14 名